



平成26年11月7日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一  
 (コード番号 2433 東証第一部)  
 問合せ先 I R 部長 八木 聡  
 (TEL 03-6441-9033)

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成27年3月期 第2四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前年同期比	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 (実績)	増減額	(%)
売上高	505,350	534,516	29,166	5.8%
売上総利益	87,332	95,669	8,336	9.5%
(売上総利益率)	(17.3%)	(17.9%)	(+0.6%)	
販売管理費	74,345	79,807	5,461	7.3%
営業利益	12,986	15,861	2,874	22.1%
(オペレーティング・マージン)	(14.9%)	(16.6%)	(+1.7%)	
営業外損益	993	931	△ 61	
経常利益	13,980	16,793	2,812	20.1%
特別損益	1,075	994	△ 81	
税引前利益	15,056	17,787	2,731	18.1%
四半期純利益	7,328	9,423	2,095	28.6%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

1株当たり配当金	6.0円	7.5円	1.5円	
----------	------	------	------	--

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日~平成26年9月30日)における日本経済は、個人消費において消費増税の反動減からの回復遅れが見られるなど一部で弱い動きもありましたが、雇用環境、設備投資の着実な改善に下支えされ、緩やかな回復基調となりました。国内広告市場(注1)については、4月が前年並みとなったものの、5月以降は4ヵ月連続で前年を上回るなど回復基調が継続しており、底堅い動きとなっております。

このような環境下、当社グループは、昨年11月に発表した平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は5,345億16百万円と前年同期比5.8%の増収となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、スポットが好調だったテレビとラジオが前年同期を上回りました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を1.8%上回りました。

また、4マスメディア以外は、インターネットメディアとマーケティング/プロモーションを中心に伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を7.6%上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、売上高構成比の高い「情報・通信」「飲料・嗜好品」に加え、「化粧品・トイレタリー」「家電・AV機器」「自動車・関連品」など幅広い業種で前年同期を上回っております。  
(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より83億36百万円増加し、956億69百万円(同9.5%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結会社の損益取り込みの影響等はありませんでしたが、費用の効率化や集中化に努め、7.3%増加で売上総利益の伸びを下回り、その結果、営業利益は過去最高益の158億61百万円(同22.1%増加)、経常利益は167億93百万円(同20.1%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の12億91百万円(同15.4%減少)及び特別損失の2億97百万円(同34.0%減少)を加味した税金等調整前四半期純利益は177億87百万円(同18.1%増加)となり、税金等を控除した四半期純利益は94億23百万円(同28.6%増加)となりました。

(注1) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

## 2. 連結貸借対照表 要約 (平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	平成26年3月末		平成26年9月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	455,063	77.9%	409,660	75.5%	△ 45,403	-10.0%
固定資産	128,907	22.1%	132,811	24.5%	3,904	3.0%
資産合計	583,970	100.0%	542,472	100.0%	△ 41,498	-7.1%
流動負債	313,681	53.7%	271,698	50.1%	△ 41,982	-13.4%
固定負債	15,779	2.7%	26,772	4.9%	10,993	69.7%
負債合計	329,460	56.4%	298,470	55.0%	△ 30,989	-9.4%
株主資本	230,203	39.4%	216,893	40.0%	△ 13,309	-5.8%
評価・換算差額等	8,850	1.6%	9,237	1.7%	386	4.4%
新株予約権	209	0.0%	191	0.0%	△ 18	-8.7%
少数株主持分	15,246	2.6%	17,678	3.3%	2,432	16.0%
純資産合計	254,510	43.6%	244,001	45.0%	△ 10,509	-4.1%
負債純資産合計	583,970	100.0%	542,472	100.0%	△ 41,498	-7.1%

### 3. 通期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

今回、上期の業績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見直しにつきまして、見直しを行いました。下期の売上高は、マクロ経済の先行きに不透明感が高まってきており、5月に公表しました見直しより若干下振れる可能性が出てきております。しかしながら、収益性については、上期同様、下期も高い水準を維持出来ると見ております。また、仮に下期の売上高が下振れた場合でも、高い収益性を維持することで、利益への影響を吸収することは可能であり、現時点で、通期の営業利益見直しは達成可能と考えております。そのため、売上高、各利益ともに見直しが変わる可能性はありますが、現時点で、業績予想の修正が必要な水準にはないと思われ、通期の連結業績見直しの修正は行っておりません。

なお、参考までに、平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期の連結業績見直しと見直しに対する考え方は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	上期			下期			通期			(参考) 5月9日発表の 上期 見直し
	平成27年3月期	前年同期比		平成27年3月期	前年同期比		平成27年3月期	前年同期比		
	実績	増減額	(%)	見直し	増減額	(%)	見直し	増減額	(%)	
売上高	534,516	29,166	5.8%	616,484	25,925	4.4%	1,151,000	55,090	5.0%	536,300
営業利益	15,861	2,874	22.1%	19,639	△ 1,290	-6.2%	35,500	1,583	4.7%	13,500
経常利益	16,793	2,812	20.1%	20,807	△ 644	-3.0%	37,600	2,167	6.1%	14,900
当期純利益	9,423	2,095	28.6%	9,477	△ 1,916	-16.8%	18,900	178	1.0%	7,450
(株)レーティング・マジック	(16.6%)	(+1.7%)		(18.6%)	(-1.8%)		(17.6%)	(-0.2%)		(14.5%)

(株)レーティング・マジック = 営業利益 / 売上総利益

注) 下期見直しは、通期見直し - 上期実績

#### ◎ マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+2～3%程度

平成27年3月期の国内広告市場は、回復傾向にある国内経済を背景に、+2～3%程度の緩やかな伸びを見ております。また、アジアを中心とした海外広告市場は、国内よりも高い伸びを期待しております。

#### ◎ 売上高：1兆1,510億円、前年同期比+5.0%

このような環境の中、新中期経営計画の戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指してまいります。

#### ◎ 営業利益：355億円、前年同期比+4.7%

売上総利益につきましては、高い売上総利益率水準を維持し、新規連結子会社の寄与を取り込み、増益を目指してまいります。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規連結子会社に関わるのれん償却額の増加や将来を見据えた戦略的な費用投下など増加要因はございますが、これまで進めてまいりました費用の効率化や集中化を継続し、増加率を売上総利益の伸びに近い水準でコントロールしてまいります。その結果、通期の営業利益は前年同期比+4.7%の355億円の見直しでございます。

なお、新中期経営計画では、のれん償却前営業利益を経営目標としておりますが、平成27年3月期ののれん償却前営業利益は368億円の見直しでございます。

#### ◎ 経常利益：376億円、前年同期比+6.1%

受取配当金、持分法による投資利益など営業外損益を加えました経常利益は、376億円と前年同期比+6.1%の増益見直しでございます。

#### ◎ 当期純利益：189億円、前年同期比+1.0%

平成26年3月期は特別利益がございましたが、現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。そのため、当期純利益は、189億円と前年同期比+1.0%の増益見直しでございます。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上